

トルコにおける難民の社会統合：シリア難民の事例を中心に

Social Integration of Refugees in Turkey: A Case of Syrian Refugees

伊藤寛了（帝京大学経済学部）

Hiroaki ITO (Faculty of Economics, Teikyo University)

キーワード：トルコ、シリア難民、難民政策、社会統合

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻後、ウクライナ難民受入の機運が日本を含む世界中で高まった。特にウクライナと国境を接しロシアの脅威を当事者として受け止めたEUは、策定以来一度も実施することのなかった一時保護指令を史上初めて且つ早急に発動し対処した。EUの一時保護指令ではその期間が最長3年までと定められており、またその間に難民認定申請に移行可能な手続きが用意されている。一方で、トルコもEUと同様に一時保護によりシリア難民¹を受け入れている。しかしトルコの一時保護制度はEUのそれとは異なり「一時」の期間が区切られておらず、また難民認定申請への道筋も用意されていない。そのため2023年4月には2011年4月29日の最初の流入から13年目を迎えるものの、シリア難民は基本的に一時保護制度により受け入れられている。

「一時」保護が長期化する背景は様々な要素が絡み合っているものの、難民支援の面では2016年3月のEU・トルコ合意の影響が大きい。同合意によりEUはトルコに難民支援のための60億ユーロに上る資金提供（The EU Facility for Refugees in Turkey）を行うこととし、その代わりにトルコはEUに渡ろうとする難民を同国内に留め置くこととなった。その結果としてトルコは世界最多の難民受入国となる一方で、EU等から多額の資金提供を受けて種々の支援が実施された。当初トルコ政府はシリア難民の流入は短期的・一時的なものと考え、社会統合に関する政策に軸足を置いてはいなかった。しかしEU・トルコ合意と前後して、シリア難民のトルコ滞在が長期的なものになることが見込まれるようになると、2019年を「社会統合の年」とするなどシリア難民への支援は定住／社会統合に重点が置かれていくこととなった。こうした展開の中で、シリア難民の意識も——トルコ滞在の長期化も相俟って——本国への帰還や第三国への移住（再定住）よりも、トルコでの定住を希望する方向で高まっていったことが観察されている（Erdoğan 2021）。

難民の社会統合の概念的枠組みを提示したAger & Strang（2008）は、「権利とシチズンシップ」（同研究の発展系といえるNdofor-Tah. et al（2019）では「権利と責任」に改訂）が難民の社会統合にとって基礎（foundation）であると論じる。この議論を援用するならば、トルコで一時

¹ トルコにおけるシリア難民は一時保護（geçici koruma/temporary protection）という枠組みで受け入れられていることから、正確には「一時保護下にあるシリア人」とすべきであるが、本報告では簡便な表記とする目的から「シリア難民」という。

保護下にあるシリア難民の社会統合は「基礎を欠いた社会統合」ということになるはずである。しかし他方で、国連機関やEUなども難民の社会統合を促進する支援施策を実施しているし、「実質的」にトルコ社会に統合しているシリア難民もいる。これらを踏まえるならば、トルコに滞在するシリア難民の社会統合の実態を分析することで、「かかる基礎が如何に基礎たり得るのか」ということを明らかにすることができるはずである。

そこで本報告では初めにトルコの社会統合政策について、2013年に策定された「外国人および国際保護法」や2014年に策定された「一時保護規則」といった法令の記述を確認した上で、内務省移民管理総局（2021年より移民管理庁）が策定した社会統合に関する政策文書や報告書、また大統領府による開発計画における記述などを検討する。この検討から、トルコ政府は様々なステークホルダーから意見を聴取しながら討議を重ね、社会統合政策を策定していることが分かった。次に、先行研究や調査報告書のデータを用いて一時保護下における難民の社会統合状況を分析する。これによりホスト・コミュニティ（トルコ社会）はシリア難民が社会統合していると考えている割合が少ない一方で、シリア難民は社会統合していると考えている割合が高いことが分かった（Erdoğan 2021）。他方で、トルコの経済状況が悪化する中で2023年5月に大統領選挙・総選挙を控え、難民が政治争点化されトルコを離れようとする者が増えている状況もある。また報告者は2022年9月にトルコで、一時保護体制下において如何に難民が（実質的に）社会に統合しているのかを明らかにするため、「社会統合に成功していると自己認識している」難民8名に対してインタビュー調査を行った。同調査のデータに加え、同時期に行ったトルコで活動する難民支援団体（NGO）や研究者らへの聞き取り調査の内容なども用いて、トルコ政府の社会統合政策について考察する。かかる考察からは、社会統合政策が現場レベルの運用では必ずしも軌道に乗っているとはいえないことが示唆されるとともに、Ager & Strang（2008）の「基礎」が心理的な不安や将来の展望、また生活上の利便などに影響することが示唆された。

【参考文献】

- Ager A. and Strang, A., 2008, “Understanding Integration: A Conceptual Framework”, *Journal of Refugee Studies* 21 (2).
- Erdoğan, M.M., 2021, *Suriyeliler Barometresi 2020: Suriyelilerle Uyum İçinde Yaşamın Çerçevesi*, Eğiten Kitap Yayıncılık.
- Memişoğlu, F., and Yavçan, B., 2020, “Beyond Ideology— A Comparative Analysis of How Local Governance Can Expand National Integration Policy: The Case of Syrian Refugees in Istanbul”, *Journal of Ethnic and Migration Studies* (<https://doi.org/10.1080/1369183X.2020.1819780>).
- Ndofor-Tah, C., Strang, A., Phillimore, J., Morrice, L., Michael, L., Wood, P., and Simmons, J., 2019, *Home Office Indicators of Integration Framework 2019*, Home Office.

※本報告は、科研費・基盤研究（C）20K12329「トルコにおける難民政策とシリア難民の保護と支援」（研究代表者：伊藤寛了）の研究成果の一部である。